

## 高齢農業者の多様性とその要因 —地域労働市場に注目して—

植村円香（東京大学大学院総合文化研究科・学術研究員）

高度経済成長期以降、若年労働者を中心とした農外への労働力の流出によって、農業就業人口の減少と高齢化がみられる。農政では、高齢化が農産物産地の衰退につながるものと認識され、農業に従事する高齢者は否定的に捉えられてきた。しかし、農業に従事する高齢者を一括りにして捉えることができるか、という疑問が本発表の出発点である。それは、1990年代以降、青壮年期から専門的に農業に従事してきた高齢者だけでなく、定年を機に就農する者（以下、高齢就農者）が増加するなど多様化が進んだことが挙げられる。この高齢就農者は、I・Uターン者ではなく兼業農家の世帯主が多く、2010年の時点で就農者全体の6割を超えた。本発表では、高齢就農者の農業の特徴を捉え、高齢者農業における今後の課題を提示することを目的とする。

分析では、地域労働市場に注目する。ここでの地域労働市場とは、在宅勤務兼業農家の農外労働市場のことである。このように地域労働市場に注目した理由は、農家世帯主の勤務形態が西日本の平地農村のように常勤的であった地域と、東北地方のように出稼ぎであった地域では、退職後の年金受給額が異なり、それによって彼らの就農動機や農業のあり方が異なると考えられるからである。発表者の事例を含む既存研究から、西日本の兼業農家の世帯主は、定年退職後に厚生年金を主要な生計手段としつつ、年金+ $a$ の生きがい農業に従事する一方、東北地方の兼業農家の世帯主は、定年退職後に国民年金に加え、生計維持のために農業所得を得ようとする動きがみられることが明らかになった。特に、東北地方では、高齢就農者が生計維持を目的として農業に従事しているため、彼らが地域農業の担い手となる可能性がある。しかし、東北地方でも常勤的な労働形態が広がるなかで、高齢就農者の農業が生きがい農業へ変容することも考えられるため、世代間の分析が急務となる。